

第1節 決算・成果の概要

(1) 第1次愛荘町総合計画の基本方針に基づく主要事業

まちの将来像となる「心ふれ愛・笑顔いっぱいの元気なまち」の実現に向け、第1次愛荘町総合計画に掲げる6つの基本方針に基づく施策を推進した。

1. 安心すこやか健康・福祉のまちづくり

幅広い世代の方々に、健康づくりの場として、安心・安全に利用できるように、老朽化した「けんこうプール」の改修工事を実施した。

2. 安全・安心・やすらぎ環境のまちづくり

消防団の機能強化を図ることや常備消防との連携を確立するため、消防団ポンプ自動車の更新を実施した。

3. 明日を拓く都市基盤のまちづくり

生活の利便性と安全性の向上に向けた道路網整備計画に基づく道路整備の推進と将来にわたり持続可能な公共交通体系等を検討するための「日常生活の移動と公共交通に関するアンケート調査」を実施した。

4. 元気な産業活力のまちづくり

愛荘町みらい創生戦略の本格的な推進に向け、「観光まちづくり」および「地場産業」の分野において、地域が稼ぐ力を発揮し、自走していくための仕組みを構築するため、地方創生推進交付金を活用した事業の展開を図った。

5. 共に育つ学びと文化のまちづくり

児童数の増加による教室数不足解消や校舎老朽化に対応するため、秦荘西小学校校舎増築事業、愛知川東小学校校舎増築事業の建設工事を実施した。

6. 共に築く協働のまちづくり

さらなる人権施策および教育・啓発を推進することを目的に基礎資料を得るため、「人権に関する町民意識調査」を実施した。

(2) 決算の概要

平成29年度決算総額は、歳入決算総額15,715,617千円で、前年度比249,650千円、1.6%の増となり、歳出決算総額では15,085,685千円で、前年対比257,666千円、1.7%の増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、629,932千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源81,252千円を差し引いた実質収支額は、548,680千円、前年度比63,933千円、10.4%の減となった。

また、平成29年度から平成30年度へ繰越した事業総額は、510,659千円である。一般会計分は465,082千円で、主に愛知川東小学校校舎等増改築事業、旧愛知郡役所保存修理事業等を繰越した。介護保険事業特別会計分は577千円で第7期高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画書等印刷業務を繰越した。下水道事業特別会計分は45,000千円で、愛知川南面整備（祇園工区）工事を繰越した。

一般会計歳入決算額は、10,667,235千円となり、前年度比239,682千円、2.3%増加した（第4節一般会計歳入の状況）。一般会計歳出決算額は、10,226,015千円となり、前年度比330,737千円、3.3%増加した（第5節一般会計歳出の状況）。

第2節 歳入歳出決算規模

[単位：千円]

一般会計	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	10,427,553	10,667,235	239,682	2.3%
歳出総額	9,895,278	10,226,015	330,737	3.3%
歳入歳出差引残額	532,275	441,220	△ 91,055	△ 17.1%
翌年度へ繰越すべき財源	21,635	78,375	56,740	262.3%
実質収支額	510,640	362,845	△ 147,795	△ 28.9%
特別会計	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業				
歳入総額	600	655	55	9.2%
歳出総額	600	655	55	9.2%
歳入歳出差引残額	0	0	0	0.0%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	0	0	0	0.0%
土地取得造成事業				
歳入総額	5,129	1,918	△ 3,211	△ 62.6%
歳出総額	5,129	1,918	△ 3,211	△ 62.6%
歳入歳出差引残額	0	0	0	0.0%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	0	0	0	0.0%
国民健康保険事業				
歳入総額	2,152,619	2,126,857	△ 25,762	△ 1.2%
歳出総額	2,077,275	1,991,334	△ 85,941	△ 4.1%
歳入歳出差引残額	75,344	135,523	60,179	79.9%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	75,344	135,523	60,179	79.9%
後期高齢者医療事業				
歳入総額	169,041	176,944	7,903	4.7%
歳出総額	168,890	176,213	7,323	4.3%
歳入歳出差引残額	151	731	580	384.1%
翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0.0%
実質収支額	151	731	580	384.1%
介護保険事業				
歳入総額	1,369,912	1,437,603	67,691	4.9%
歳出総額	1,351,000	1,395,044	44,044	3.3%
歳入歳出差引残額	18,912	42,559	23,647	125.0%
翌年度へ繰越すべき財源	0	577	577	0.0%
実質収支額	18,912	41,982	23,070	122.0%
下水道事業				
歳入総額	1,341,113	1,304,405	△ 36,708	△ 2.7%
歳出総額	1,329,847	1,294,506	△ 35,341	△ 2.7%
歳入歳出差引残額	11,266	9,899	△ 1,367	△ 12.1%
翌年度へ繰越すべき財源	3,700	2,300	△ 1,400	△ 37.8%
実質収支額	7,566	7,599	33	0.4%
総合計	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額	15,465,967	15,715,617	249,650	1.6%
歳出総額	14,828,019	15,085,685	257,666	1.7%
歳入歳出差引残額	637,948	629,932	△ 8,016	△ 1.3%
翌年度へ繰越すべき財源	25,335	81,252	55,917	220.7%
実質収支額	612,613	548,680	△ 63,933	△ 10.4%

第3節 一般会計決算収支

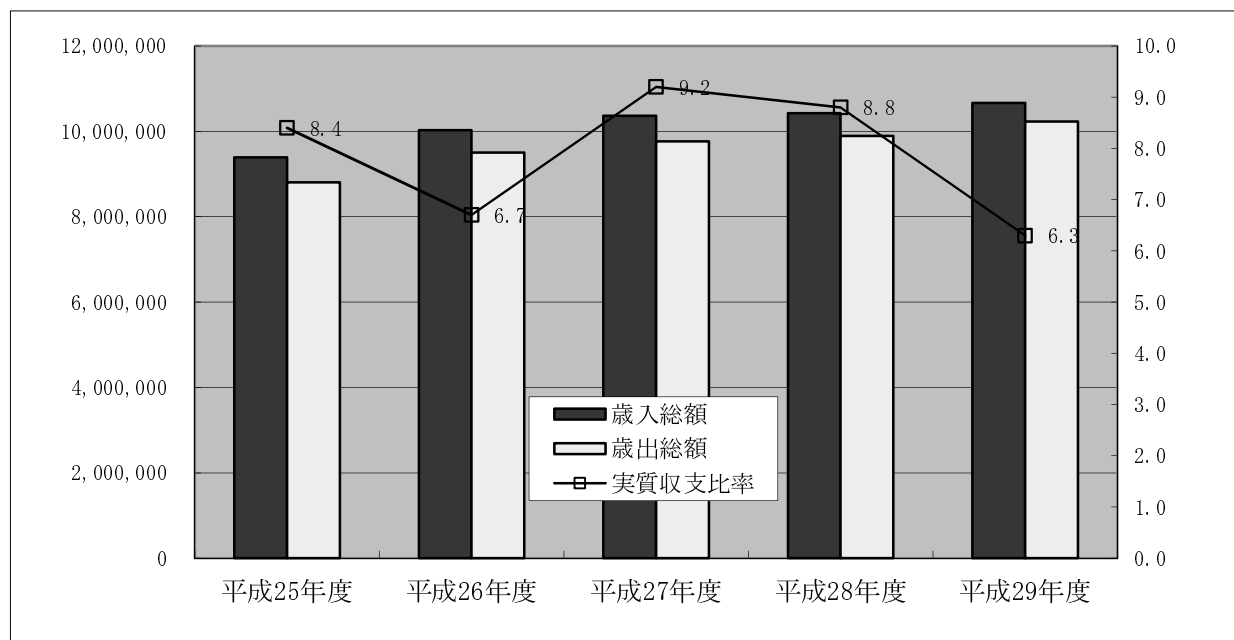
平成29年度一般会計における決算は、歳入が10,667,235千円で前年度に比べ239,682千円、2.3%の増となり、歳出が10,226,015千円で前年度に比べ330,737千円、3.3%の増となった。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、441,220千円で前年度に比べ91,055千円、17.1%の減となった。

実質収支

[単位：千円]

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
① 歳入総額	決算額	9,391,135	10,030,404	10,361,591	10,427,553	10,667,235
	増減率	5.2%	6.8%	3.3%	0.6%	2.3%
② 歳出総額	決算額	8,804,169	9,502,098	9,764,854	9,895,278	10,226,015
	増減率	0.9%	7.9%	2.8%	1.3%	3.3%
③ 歳入歳出差引額 ①－②	決算額	586,966	528,306	596,737	532,275	441,220
	増減率	192.3%	△ 10.0%	13.0%	△ 10.8%	△ 17.1%
④ 翌年度へ繰越すべき財源	決算額	95,754	133,378	51,392	21,635	78,375
	増減率	90.3%	39.3%	△ 61.5%	△ 57.9%	262.3%
実質収支額 ③－④	決算額	491,212	394,928	545,345	510,640	362,845
	増減率	226.3%	△ 19.6%	38.1%	△ 6.4%	△ 28.9%

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、441,220千円の黒字であり、翌年度へ繰越すべき財源78,375千円を差し引いた実質収支は、362,845千円で前年度に比べ147,795千円、28.9%の減となった。



第4節 一般会計歳入の状況

平成29年度の一般会計歳入決算額は、10,667,235千円となり、前年度に比べ239,682千円、2.3%増加した。

自主財源は、4,582,125千円であり、決算額の構成比としては、43.0%である。主に町税の減、繰入金の増により、前年度に比べ79,135千円、1.8%増加した。

依存財源は、6,085,110千円であり、決算額の構成比としては、57.0%である。主に地方交付税の減、町債の増により、前年度に比べ160,547千円、2.7%増加した。

(1) 歳入項目別の状況

自主財源の基本となる町税については、法人税の137,288千円の減等により、前年度比3.7%減の3,014,898千円となった。また、町税以外の主な状況として、寄付金については、ふるさと納税収入等により、前年度比311.0%増の77,596千円となった。繰入金については、道路維持補修事業や愛知川東小学校校舎等増改築事業等の財源にするため特定目的基金の繰入等により、前年度比90.6%増の460,348千円となった。

依存財源の大きな割合を占め一般財源である地方交付税については、合併算定替縮減、基準財政収入額の増により、普通交付税が前年度比10.5%減の1,911,266千円となった。今後、普通交付税合併算定替縮減により、段階的に普通交付税は減少する見込みである。

[単位：千円]

区 分	平成28年度		平成29年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
町税 ①	3,131,160	30.0%	3,014,898	28.3%	△ 116,262	△ 3.7%
町民税(個人)	932,088	8.9%	956,241	9.0%	24,153	2.6%
町民税(法人)	393,619	3.8%	256,331	2.4%	△ 137,288	△ 34.9%
固定資産税	1,594,480	15.3%	1,599,758	15.0%	5,278	0.3%
軽自動車税	66,582	0.6%	70,061	0.7%	3,479	5.2%
町たばこ税	144,391	1.4%	132,507	1.2%	△ 11,884	△ 8.2%
地方譲与税	75,385	0.7%	75,030	0.7%	△ 355	△ 0.5%
利子割交付金	3,391	0.1%	4,683	0.1%	1,292	38.1%
配当割交付金	8,336	0.1%	11,382	0.1%	3,046	36.5%
株式等譲渡所得割交付金	5,394	0.1%	13,813	0.1%	8,419	156.1%
地方消費税交付金	322,587	3.1%	343,861	3.2%	21,274	6.6%
自動車取得税交付金	21,048	0.2%	27,829	0.3%	6,781	32.2%
地方特例交付金	23,209	0.2%	23,912	0.2%	703	3.0%
地方交付税	2,526,515	24.2%	2,260,469	21.2%	△ 266,046	△ 10.5%
普通交付税	2,136,006	20.5%	1,911,266	17.9%	△ 224,740	△ 10.5%
特別交付税	390,509	3.7%	349,203	3.3%	△ 41,306	△ 10.6%
交通安全対策特別交付金	1,969	0.0%	1,807	0.0%	△ 162	△ 8.2%
分担金及び負担金 ②	124,823	1.2%	121,153	1.1%	△ 3,670	△ 2.9%
使用料及び手数料 ③	87,935	0.8%	93,343	0.9%	5,408	6.1%
国庫支出金	960,280	9.2%	1,075,028	10.1%	114,748	11.9%
県支出金	715,949	6.9%	594,196	5.6%	△ 121,753	△ 17.0%
財産収入 ④	46,139	0.4%	14,525	0.1%	△ 31,614	△ 68.5%
寄付金 ⑤	18,879	0.2%	77,596	0.7%	58,717	311.0%
繰入金 ⑥	241,504	2.3%	460,348	4.3%	218,844	90.6%
繰越金 ⑦	596,737	5.7%	532,275	5.0%	△ 64,462	△ 10.8%
諸収入 ⑧	255,813	2.5%	267,987	2.5%	12,174	4.8%
町債	1,260,500	12.1%	1,653,100	15.5%	392,600	31.1%
臨時財政対策債	364,500	3.5%	342,900	3.2%	△ 21,600	△ 5.9%
合併特例債	539,700	5.2%	1,140,000	10.7%	600,300	111.2%
学校教育施設等整備事業債	0	0.0%	108,300	1.0%	108,300	皆増
緊急防災・減災事業債	349,600	3.4%	36,800	0.3%	△ 312,800	△ 89.5%
一般補助施設整備等事業債	6,700	0.1%	25,100	0.2%	18,400	274.6%
歳入合計	10,427,553	100.0%	10,667,235	100.0%	239,682	2.3%
自主財源 ①～⑧	4,502,990	43.2%	4,582,125	43.0%	79,135	1.8%
依存財源	5,924,563	56.8%	6,085,110	57.0%	160,547	2.7%

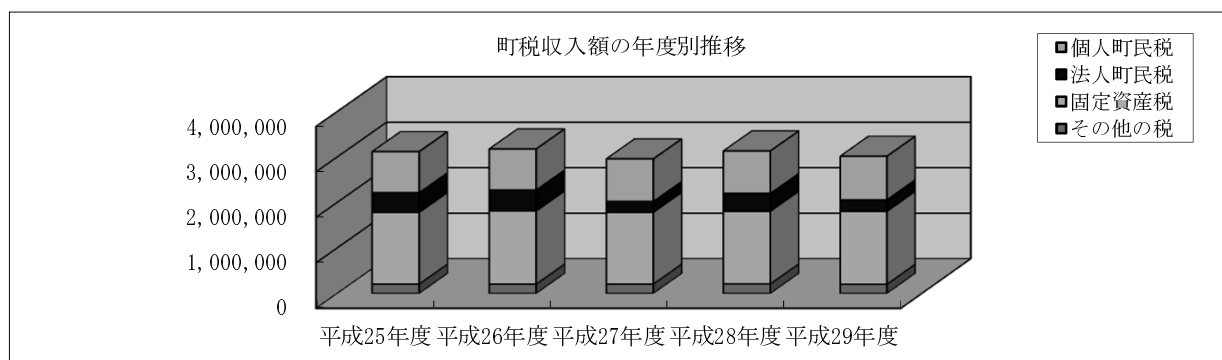
※端数処理の関係上、構成比(%)合計と内訳が合わない場合があります。

(2) 町税の推移

内閣府の年次経済報告では、「平成29年度の我が国経済は、4年半のアベノミクスの取組により、雇用面において有効求人倍率が高度成長期以来の高さとなり、労働者賃金は中小企業も含めて多くの企業でベースアップが実施されるなど、経済の好循環が着実に周り始めている。」とされている。このような経済状況の下、平成29年度の個人町民税は、個人所得の伸びにより956,241千円、対前年比102.6%、固定資産税は1,599,758千円、対前年比100.3%、また、軽自動車税は依然として軽乗用車への乗り換え志向が堅調で70,061千円、対前年比105.2%となったが、主要法人の法人町民税が大幅な減により、法人町民税が対前年比65.1%となり、町税の決算総額は3,014,898千円、対前年度比96.3%となった。

[単位：千円]

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
町 税	調 定 額	3,350,988	3,395,550	3,166,497	3,320,968	3,185,807
	決 算 額	3,115,860	3,176,007	2,956,777	3,131,160	3,014,898
	収 納 率	93.0%	93.5%	93.4%	94.3%	94.6%
	対前年比	107.4%	101.9%	93.1%	105.9%	96.3%
	町 民 税	調 定 額	1,449,086	1,462,353	1,406,121	1,278,049
		決 算 額	1,337,448	1,365,063	1,325,707	1,212,572
		収 納 率	92.3%	93.3%	92.8%	94.9%
		対前年比	111.5%	102.1%	86.1%	91.5%
	個 人	調 定 額	965,998	962,434	992,838	1,001,552
		決 算 額	901,171	900,737	934,707	956,241
		収 納 率	93.3%	93.6%	94.1%	95.5%
		対前年比	102.2%	100.0%	103.8%	102.6%
	法 人	調 定 額	483,088	499,919	273,805	419,793
		決 算 額	436,277	464,326	240,595	393,619
		収 納 率	90.3%	92.9%	87.9%	93.8%
		対前年比	137.4%	106.4%	51.8%	163.6%
	固定資産税	調 定 額	1,690,687	1,721,876	1,689,770	1,700,135
		決 算 額	1,571,155	1,603,698	1,575,040	1,594,480
		収 納 率	92.9%	93.1%	93.2%	93.8%
		対前年比	104.0%	102.1%	98.2%	101.2%
	純固定資産税	調 定 額	1,690,649	1,721,876	1,689,770	1,700,135
		決 算 額	1,571,117	1,603,698	1,575,040	1,594,480
		収 納 率	92.9%	93.1%	93.2%	93.8%
		対前年比	104.0%	102.1%	98.2%	101.2%
	国有資産等所在 市町交・納付金	調 定 額	38	0	0	0
		決 算 額	38	0	0	0
		収 納 率	100.0%	-	-	-
		対前年比	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	軽自動車税	調 定 額	57,892	59,733	60,814	70,321
		決 算 額	53,934	55,658	57,165	66,582
		収 納 率	93.2%	93.2%	94.0%	94.7%
		対前年比	103.6%	103.2%	102.7%	116.5%
	たばこ税	調 定 額	153,323	151,588	149,270	144,391
		決 算 額	153,323	151,588	149,270	144,391
		収 納 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		対前年比	111.8%	98.9%	98.5%	96.7%



第5節 一般会計歳出の状況

平成29年度の一般会計歳出決算額は、10,226,015千円となり、前年度に比べ330,737千円、3.3%増加した。

目的別歳出の状況として、民生費（構成比31.6%）が大きく、続いて教育費（構成比17.8%）、総務費（構成比15.0%）、土木費（構成比10.3%）、公債費（構成比8.6%）の順となっている。

性質別の状況として、普通建設事業費（構成比19.6%）が大きく、続いて物件費（構成比18.7%）、扶助費（構成比16.2%）、人件費（構成比12.6%）、繰出金（構成比10.8%）の順となっている。

（1）目的別歳出の状況

決算額の「款」別の主な状況は次のとおりである。議会費は、微増であり、衛生費、労働費、公債費は、それぞれ微減である。

総務費は、（仮称）愛知川宿街道交流館整備事業、（仮称）ふれあい交流館整備事業、生きがいの健康づくりの拠点整備事業等の増により、総額164,079千円の増となった。

民生費は、けんこうプール等改修事業、障害児施設等給付事業、障害者自立支援給付事業等の増により、総額242,838千円の増となった。

農林水産業費は、地域経済循環創造事業、農業基盤整備促進事業等の減により、総額61,404千円の減となった。

商工費は、一般職員人件費（4名→5名）等の増により、総額7,626千円の増となった。

土木費は、道路新設改良事業、道路維持補修事業等の増により、総額68,565千円の増となった。

消防費は、防災行政無線デジタル化整備事業（親局等）の減により、総額300,681千円の減となった。

教育費は、学校電算機器更新業務、愛知川東小学校校舎等増改築事業、ハーティーセンター秦荘照明音響等改修事業の増により、総額326,601千円の増となった。

災害復旧費は、町道斧磨多賀線災害復旧事業の増により、総額2,484千円の増となった。

諸支出金は、財政調整基金積立金の減等により、総額116,798千円の減となった。

[単位：千円]

区 分	平成28年度		平成29年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	91,904	0.9%	92,891	0.9%	987	1.1%
総務費	1,366,162	13.8%	1,530,241	15.0%	164,079	12.0%
民生費	2,984,257	30.2%	3,227,095	31.6%	242,838	8.1%
衛生費	528,989	5.3%	526,987	5.2%	△ 2,002	△ 0.4%
労働費	1,773	0.0%	1,768	0.0%	△ 5	△ 0.3%
農林水産業費	240,891	2.4%	179,487	1.8%	△ 61,404	△ 25.5%
商工費	93,596	0.9%	101,222	1.0%	7,626	8.1%
土木費	988,099	10.0%	1,056,664	10.3%	68,565	6.9%
消防費	749,680	7.6%	448,999	4.4%	△ 300,681	△ 40.1%
教育費	1,497,732	15.1%	1,824,333	17.8%	326,601	21.8%
災害復旧費	0	0.0%	2,484	0.0%	2,484	皆増
公債費	880,578	8.9%	879,025	8.6%	△ 1,553	△ 0.2%
諸支出金	471,617	4.8%	354,819	3.5%	△ 116,798	△ 24.8%
予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
歳出合計	9,895,278	100.0%	10,226,015	100.0%	330,737	3.3%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。

(2) 性質別歳出の状況

歳出決算額の性質別内訳は、義務的経費3,825,460千円（構成比37.4%）、一般行政経費2,932,512千円（構成比28.7%）、投資的経費2,007,745千円（構成比19.7%）、その他の経費1,460,298千円（構成比14.2%）となった。

義務的経費のうち、人件費は、給与等改定差額の増等により総額23,516千円の増、扶助費は、障害児施設等給付事業、障害者自立支援給付事業等により総額46,587千円の増となった。公債費は、繰上償還未実施の定期償還のみである。

一般行政経費のうち、物件費は、学校電算機器更新業務等により総額20,671千円の増となった。補助費等は、ふるさと納税収入増加に伴う返礼品の増加等により総額20,872千円の増となった。

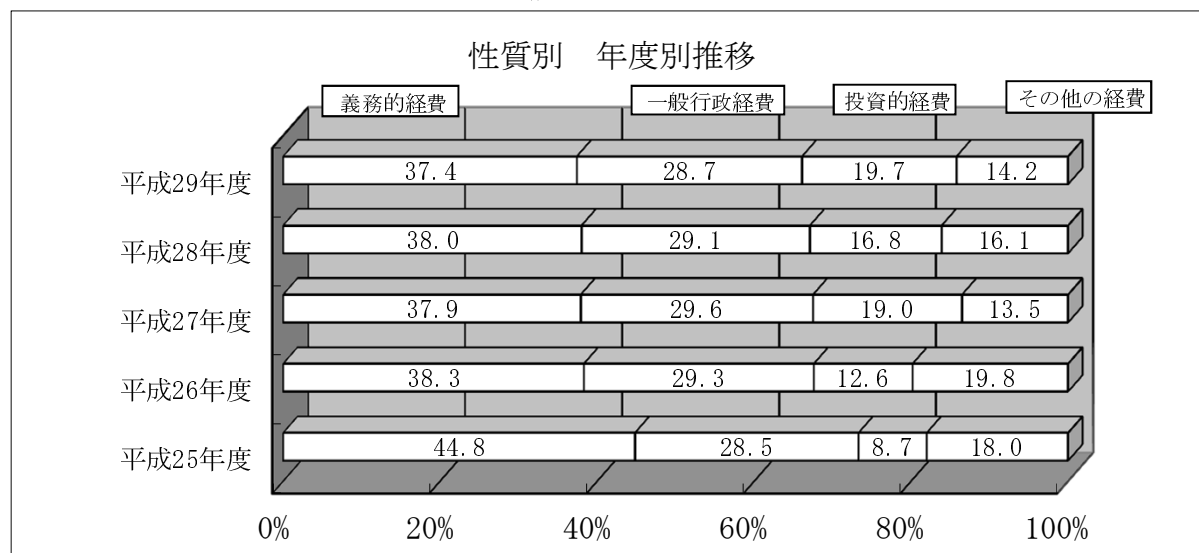
投資的経費については、けんこうプール等改修事業、愛知川東小学校校舎等増改築事業、ハーティーセンター秦荘照明音響等改修事業等により総額356,149千円の増となった。

その他の経費については、財政調整基金積立金の減等により総額142,881千円の減となった。

[単位：千円]

区 分	平成28年度		平成29年度			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	3,756,910	38.0%	3,825,460	37.4%	68,550	1.8%
人件費	1,268,655	12.8%	1,292,171	12.6%	23,516	1.9%
扶助費	1,607,677	16.2%	1,654,264	16.2%	46,587	2.9%
公債費	880,578	8.9%	879,025	8.6%	△ 1,553	△ 0.2%
元利償還金	880,578	8.9%	879,025	8.6%	△ 1,553	△ 0.2%
一時借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
一般行政経費	2,883,593	29.1%	2,932,512	28.7%	48,919	1.7%
物件費	1,886,890	19.1%	1,907,561	18.7%	20,671	1.1%
維持補修費	11,093	0.1%	18,469	0.2%	7,376	66.5%
補助費等	985,610	10.0%	1,006,482	9.8%	20,872	2.1%
投資的経費	1,651,596	16.8%	2,007,745	19.7%	356,149	21.6%
普通建設事業費	1,651,596	16.7%	2,005,261	19.6%	353,665	21.4%
補助	400,126	4.0%	469,901	4.6%	69,775	17.4%
単独	1,239,369	12.5%	1,521,656	14.9%	282,287	22.8%
県営事業負担金	12,101	0.1%	13,704	0.1%	1,603	13.2%
災害復旧費	0	0.0%	2,484	0.0%	2,484	0.0%
その他の経費	1,603,179	16.1%	1,460,298	14.2%	△ 142,881	△ 8.9%
積立金	471,617	4.8%	354,819	3.5%	△ 116,798	△ 24.8%
投資・出資金・貸付金	17,055	0.2%	1,028	0.0%	△ 16,027	△ 94.0%
繰出金	1,114,507	11.3%	1,104,451	10.8%	△ 10,056	△ 0.9%
歳出合計	9,895,278	100.0%	10,226,015	100.0%	330,737	3.3%

※端数処理の関係上、構成比（%）合計と内訳が合わない場合があります。



第6節 一般会計・特別会計地方債の状況

一般会計における地方債については、平成28年度末残高10,242,430千円に、平成29年度中に発行した1,653,100千円を加え、償還元金790,329千円(繰上償還については未実施)を差引くと平成29年度末残高は、11,105,201千円である。

平成29年度中に発行した地方債は、けんこうプール等改修事業の財源320,500千円、ハーディーセンター秦荘照明音響等改修事業の財源327,900千円、合併振興基金費の財源190,000千円をはじめとする合併特例債1,140,000千円、その他の地方債を含めた総額1,653,100千円である。

[単位:千円]

区 分	平成28年度 末残高	平成29年度				平成29年度 末残高	差引増減
		発行額	償還元金	償還利子	償還計		
公共事業等債	73,865	0	13,758	1,227	14,985	60,107	△ 13,758
公営住宅建設事業債	232,277	0	17,901	4,801	22,702	214,376	△ 17,901
教育福祉施設整備事業債	235,364	133,400	19,161	1,495	20,656	349,603	114,239
一般単独事業債	4,903,799	1,176,800	400,789	40,263	441,052	5,679,810	776,011
うち地域総合整備事業債	17,757	0	17,757	140	17,897	0	△ 17,757
うち防災対策事業債	19,594	0	4,702	67	4,769	14,892	△ 4,702
うち合併特例事業債	3,884,864	1,140,000	253,366	31,744	285,110	4,771,498	886,634
うち地方道路等整備事業債	464,534	0	120,052	5,918	125,970	344,482	△ 120,052
うち地域活性化事業債	126,600	0	0	1,139	1,139	126,600	0
うち緊急防災・減災事業債	390,450	36,800	4,912	1,255	6,167	422,338	31,888
うち臨時経済対策事業債等	0	0	0	0	0	0	0
財源対策債等	255,242	0	36,544	3,583	40,127	218,698	△ 36,544
臨時財政対策債	4,541,883	342,900	302,176	37,327	339,503	4,582,607	40,724
一般会計 計	10,242,430	1,653,100	790,329	88,696	879,025	11,105,201	862,771
下水道事業特別会計	9,676,522	331,700	668,147	180,824	848,971	9,340,075	△ 336,447

第7節 一般会計・特別会計基金の状況

一般会計における基金の状況は、457,800千円を取崩し、354,819千円を積立て、年度末残高は、4,831,488千円と前年度より102,981千円の減となった。

財政調整基金については、取崩すことなく、1,697千円を積立て、年度末残高は2,174,792千円となった。

特定目的基金については、道路維持補修事業等の財源に地域基盤づくり推進基金248,400千円、特別養護老人ホームやまびこ借入金償還補助金等の財源に福祉・保健基金22,800千円、愛知川東小学校校舎等増改築事業等の財源に教育振興基金186,600千円を取崩し、総額457,800千円を取崩した。また、ふるさと納税収入を、がんばる愛荘町まちづくり基金に81,069千円を積立て、合併振興基金に201,133千円を積立てる等、総額354,819千円を積立てた。

[単位:千円]

区 分	平成28年度 末残高	平成29年度		平成29年度末 残高	差引増減額
		取崩額	積立額		
財政調整基金	2,173,095	0	1,697	2,174,792	1,697
減債基金	14,518	0	20	14,538	20
その他特定目的基金	2,746,856	457,800	353,102	2,642,158	△ 104,698
地域基盤づくり推進基金	353,994	248,400	32,481	138,075	△ 215,919
福祉・保健基金	301,163	22,800	429	278,792	△ 22,371
ふるさと水と土基金	22,792	0	32	22,824	32
シンボルリバー基金	35,304	0	49	35,353	49
町営住宅建設整備基金	16,471	0	2	16,473	2
防災基金	269,256	0	373	269,629	373
教育振興基金	928,404	186,600	37,534	779,338	△ 149,066
町史編さん基金	716	0	0	716	0
がんばる愛荘町まちづくり基金	15,346	0	81,069	96,415	81,069
合併振興基金	803,410	0	201,133	1,004,543	201,133
一般会計 計	4,934,469	457,800	354,819	4,831,488	△ 102,981
国民健康保険財政調整基金	38,419	0	38	38,457	38
介護保険給付準備基金	66,625	3,343	4,027	67,309	684
特別会計 計	105,044	3,343	4,065	105,766	722

第8節 財政健全化指標

【指標】

平成19年 6月22日に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立した。これは、財政の健全性を示す指標を公表し、その比率に応じて早期改善を目指す「早期健全化団体」、悪化が深刻化した「財政再生団体」を判定するものである。判断比率としては、「実質赤字比率」「実質公債費比率」と「連結実質赤字比率」「将来負担比率」の4指標が用いられる。4指標のうち、どれか1指標でも、それぞれに設定された「早期健全化基準」以上の数値となれば、「早期健全化団体」となり、「将来負担比率」を除く3指標のうち、どれか1指標でも、それぞれに設定された「財政再生基準」以上の数値となれば、「財政再生団体」と判定される。また、公営企業会計については、「資金不足比率」で判定される。

財政健全化指標

指標区分	平成28年度	平成29年度	早期健全化基準 (イエローカード)	財政再生基準 (レッドカード)
実質赤字比率	—	—	14.54	20.00
連結実質赤字比率	—	—	19.54	30.00
実質公債費比率	4.4	5.0	25.00	35.00
将来負担比率	—	6.1	350.00	—
資金不足比率	—	—	20.00	—

【実質赤字比率】

「実質赤字比率」とは、現行再建制度および地方債制度における中心的な指標であり、算定対象は普通会計である。「実質赤字比率」は「実質収支」が赤字の場合に、その金額を「標準財政規模」で除した割合でベースになるのは「実質収支」および「実質収支比率」である。愛荘町においては、負の数値であり基準以下（良好）となった。

【連結実質赤字比率】

「連結実質赤字比率」は、「実質赤字比率」の概念を全会計に拡張した連結ベースの新指標である。公営企業なども含めて地方公共団体が直接運営するすべての会計を対象に、「実質赤字」（ないしは資金不足）と、「実質黒字」（ないしは資金剰余）を総合計し、その結果が赤字となる場合の赤字額の標準財政規模に対する割合を示す。会計間の繰入れ・繰出しは連結収支には影響しないため、地方公共団体の総合的な資金繰りを見る指標として、普通会計に限定した「実質赤字比率」の弱点を克服する指標と言える。愛荘町においては、負の数値であり基準以下（良好）となった。

【実質公債費比率】

「実質公債費比率」は、平成17年度に地方債協議制度移行に伴って導入されたフローの公債費・準公債費負担の大きさを測る現行指標である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、公債費負担適正化計画を策定のうえ許可が必要となる。また、25%以上の団体は、財政健全化計画の策定（議会の議決）等が必要となる。35%以上の団体は、災害復旧事業等を除き地方債を制限される。

平成29年度決算においては、前年度より0.6%悪化し、5.0%となった。

【将来負担比率】

普通会計の地方債残高と他の特別会計の地方債残高のうち普通会計が実質的に負担する部分の和から基金残高を控除した後、「連結実質赤字」、職員が自己都合退職した場合の退職金、債務負担行為に基づく支出額、さらには、地方三公社や地方公共団体が出資している第三セクター法人への債務保証額・損失補償額の一部を分子に加算し算出する。350%以上の団体は、財政健全化計画の策定（議会の議決）等が必要となる。

平成29年度決算においては、将来負担額が充当可能財源等を上回り、6.1%となった。

【資金不足比率】

資金不足を料金収入の規模等と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものである。

愛荘町においては、下水道事業特別会計が対象となり、負の数値であり基準以下（良好）となった。

概要

【結果】

いずれの指標も、早期健全化基準に達することはなく、引き続き健全な財政運営の維持・継続を図っていかなければならない。

第9節 普通会計における財政の状況

普通会計とは、各地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政比較等のために用いられる統計上の会計である。

地方自治法における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計とによって構成されているが、個々の地方自治体ごとに各会計の範囲が異なっていることなどから、財政比較等においては、この普通会計を用いている。具体的には、一般会計と特別会計（公営企業会計など特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除（純計）したものである。

したがって、愛荘町における普通会計とは、一般会計ならびに住宅新築資金等貸付事業特別会計、土地取得造成事業特別会計を合算したものである。

（1）決算収支の状況（決算統計より）

（単位：千円）

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額	千円	9,391,174	10,030,444	10,360,447	10,426,510	10,665,581
歳出総額	千円	8,804,209	9,502,139	9,763,710	9,894,235	10,224,361
形式収支(歳入歳出差引額)	千円	586,965	528,305	596,737	532,275	441,220
翌年度へ繰越すべき財源	千円	95,754	133,378	51,392	21,635	78,375
実質収支	千円	491,211	394,927	545,345	510,640	362,845
単年度収支	千円	340,677	△ 96,284	150,418	△ 34,705	△ 147,795
財政調整基金積立金	千円	36,783	149,673	1,725	450,000	1,697
地方債繰上償還金	千円	497,721	—	—	—	—
財政調整基金取崩額	千円	—	—	—	—	—
実質単年度収支	千円	875,181	53,389	152,143	415,295	△ 146,098

（2）健全化判断比率

（単位：千円）

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
実質赤字比率	%	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	%	—	—	—	—	—
実質公債費比率(3ヵ年平均)	%	9.7	6.4	4.6	4.4	5.0
将来負担比率	%	—	—	—	—	6.1

（3）決算分析指数等

（単位：千円）

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
標準財政規模	千円	5,824,675	5,913,823	5,956,469	5,819,704	5,804,027
うち臨時財政対策債発行可能額	千円	518,854	450,985	413,848	364,567	342,970
基準財政収入額	千円	2,509,357	2,620,223	2,720,551	2,604,131	2,776,656
基準財政需要額	千円	4,001,594	4,219,257	4,399,285	4,471,484	4,498,688
財政力指数(3ヵ年平均)	%	0.620	0.630	0.620	0.610	0.610
積立 財政調整基金	千円	1,571,697	1,721,370	1,723,095	2,173,095	2,174,792
金現 減債基金	千円	13,806	14,475	14,497	14,518	14,538
在高 その他特定目的基金	千円	2,537,195	3,013,617	2,961,060	2,746,856	2,642,158
土地開発基金現在高	千円	486,907	486,907	486,907	486,907	486,907
地方債現在高	千円	8,753,255	9,219,547	9,767,155	10,242,430	11,105,201
実質収支比率	%	8.4	6.7	9.2	8.8	6.3
経常収支比率	%	83.4	87.0	91.3	91.8	98.4
積立金現在高比率	%	70.8	80.3	78.9	84.8	83.2
地方債現在高比率	%	150.3	155.9	164.0	176.0	191.3
債務負担行為額	千円	805,872	2,617,499	2,526,286	2,513,567	2,660,232

（4）引上げ分に係る地方消費税収の使途の明確化

引上げ分に係る地方消費税収は、地方税法第72条の116により、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとする」とされており、この趣旨を踏まえ、社会保障の充実・安定化を図るため以下の事業に充当しました。

（単位：千円）

事業名	事業費	特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	引上げ分地方消費税	その他
町内民間保育所入所事業	416,096	188,687	0	108,110	72,574	46,725
福祉医療事業	182,356	49,917	0	22,139	66,991	43,309
合計	598,452	238,604	0	130,249	139,565	90,034

【資料】財政用語説明

○形式収支＝〔歳入歳出差引額〕

出納閉鎖期日における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。

形式収支（歳入歳出差引額）＝歳入決算総額－歳出決算総額

○翌年度へ繰越すべき財源

当年度に実施すべき事業を何らかの理由により翌年度に繰越した事業で、繰越した事業の予算に充てる必要がある当年度の収入。

○実質収支

形式収支から伴い翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額である。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額である。

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

○単年度収支

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度のみ実質的な収入と支出の差額を意味する。（実質収支は収支の累積であり、当該年度だけの収支を把握）

単年度収支＝当該年度実質収支－前年度実質収支

○実質単年度収支

単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金積立金、地方債繰上償還金）や赤字要素（財政調整基金取崩し額）を加減したもので、当該年度における実質的な収支を把握するための指標。

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋地方債繰上償還金－財政調整基金取崩額

○標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す。実質収支比率、積立金現在高比率、地方債現在高比率などの基本的な財政指標の分母となる数値。

標準財政規模＝〔基準財政収入額－（地方譲与税＋交通安全対策特別交付金等）〕×100/75＋
（地方譲与税＋交通安全対策特別交付金）＋普通交付税額＋臨時財政対策債

○臨時財政対策債

地方財源の不足に対処するため発行されるもの。なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入されるため、実質的には地方交付税の代替財源とみてよい。

○基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において見込まれる収入を一定の方法で算定した額。（収入実績ではない）

基準財政収入額＝標準的な地方税収入×75/100＋地方譲与税等

○基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額を算定するものではなく、地方自治体が合理的かつ妥当な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を一定の合理的な方法で算定した額。（支出実績ではない）

基準財政需要額＝単位費用×測定単位の数値×補正係数

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数。数値が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額（小数点第4位四捨五入）

※過去3ヵ年平均値

○実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。正数の場合は黒字、負数の場合は赤字である。

実質収支率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等に占める割合。

経常収支比率＝経常経費に充当した一般財源÷

経常一般財源＋減収補てん特例債＋臨時財政対策債×100（％）

○経常一般財源

毎年度経常的に収入される一般財源（町税、地方譲与税等、普通交付税、臨時財政対策債など）

○経常経費に充当した一般財源

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当される一般財源の額。

○積立金現在高比率

標準財政規模に対する基金残高の割合

積立金現在高比率＝積立金現在高÷標準財政規模×100（％）